

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.44 2020年2月3日(月)

## 愛知：授業料無償・入学金無償が年収720万円未満世帯まで拡大!! 欲びとともに、「対象は50%に満たず」の現実立ち…「折り返し点」の自覚をもって今後の運動を見据える

43号では、2020年度自治体予算における、東京、千葉の拡充の動きを報じました。全国発信した1月31日夕に、中日新聞で愛知の私立高校授業料減免補助拡充のニュースが飛び込んできました。

1 巨版 第27748号 (昭和70年9月1日第3種郵便物認可)

# 私立高「無償」世帯拡大へ

## 愛知県、年収720万未満対象に

国が二〇二〇年度から実施する私立高校の授業料の実質無償化で、愛知県は独自に補助額を上乗せする方針を決めた。国の対象が年収五百九十万円未満の世帯なのに対し、県は年収七百二十万円未満の世帯まで、県が一九年度に授業料

で拡大する。県内の私立高校生の約半数が対象となる。国の制度にはない入学金の実質無償化も、同様の年収条件付きで制度化する。

これまでの私学助成制度で、県が一九年度に授業料

や入学金を無償としていたのは年収三百五十万円未満の世帯で、二〇年度は大幅な拡充となる。

年収七百二十万円未満の世帯に対する実際の補助額は、授業料が県内私立高校の平均額にあたる四十一万

高校授業料の無償化 国は二〇一〇年4月から公立高校の授業料を無償化。私立高校は世帯の年収に応じて就学支援金を支給することで負担を軽減してきた。二〇年度からは、年収590万円未満の世帯への支援金の上限を私立高校授業料の平均額まで引き上げることで実質無償化とする。

国は二〇一〇年4月から公立高校の授業料を無償化。私立高校は世帯の年収に応じて就学支援金を支給することで負担を軽減してきた。二〇年度からは、年収590万円未満の世帯への支援金の上限を私立高校授業料の平均額まで引き上げることで実質無償化とする。

業料と入学金の通信制高校平均額を、年収八百四十万円未満の世帯にはその半額を支給する。

国による私立高校授業料の実質無償化を受け、各都道府県は補助額の上乗せを模索。東京都は年収九百二十万円未満の世帯を対象とすることを決めているが、入学金の支給はない。

(第3種郵便物認可)

### 愛知県の私立高校生への支援

※単位は円。授業料は国の就学支援金を含む

項目	2019年度	2020年度
入学金	28万	20万
授業料	39万8400	41万2800
世帯年収	350万 610万 840万 910万	720万 840万 910万

国が二〇二〇年度から、私立高校の授業料を年収に応じて実質無償化する制度

## 私立高の無償化を拡充

### 愛知県、独自に補助上乗せ

で、愛知県は独自に補助額を上乗せする方針を決めた。国が年収五百九十万円未満の世帯を無償化の対象とするのに対し、県は年収七百二十万円未満の世帯まで拡大。県内の私立高校生の約半数が対象となる。国の制度にはない入学金の実質無償化も、年収条件付きで範囲を広げる。

これまでの私学助成制度で、県が一九年度に授業料や入学金を無償としていたのは年収三百五十万円未満の世帯で、二〇年度は大幅な拡充となる。

年収七百二十万円未満の世帯に対する実際の補助額は、授業料が県内私立高校の平均額にあたる四十一万二千八百円、入学金も同様に平均額の二十万円を支給する。

年収八百四十万円未満の世帯は授業料と入学金で、年収九百二十万円未満の世帯は授業料のみ、それぞれ一定の補助をする。

さらに、専修学校の生徒

が高校卒業資格を得るため通信制高校を併せて履修する場合、国は専修学校分しか補助をしないため、県は二〇年度から通信制高校分の補助を新設。年収七百二十万円未満の世帯には、授業料と入学金の通信制高校平均額を、年収八百四十万円未満の世帯にはその半額を支給する。

国による私立高校授業料の実質無償化を受け、各都道府県は補助額の上乗せを模索。東京都は年収九百二十万円未満の世帯を対象とすることを決めているが、入学金の支給はない。

2020年1月31日「中日新聞」夕刊

2020年2月1日「中日新聞」朝刊

「『ネコババ』は絶対に許さない」の決意のもと、1万人が結集するBIGフェスティバルで県知事登壇を実現し、800名群舞を中心とした希望プロジェクトを全編観覧させ、「私学助成を頑張ります」のあいさつを引き出し、300万を超える県向け署名議会に提出し、39会場でのオータムフェスで全会派県議会議員の共感を組織し請願署名を採択させる…。振り返れば5月新歓フェスからスタートした私学の良さを発信し、県民合意を形成するとりくみと私学助成署名で「私学の無償化」実現を迫った、愛知の総合的な運動の成果が現れました。上記2/1付新聞に図示されているように年収720万円未満世帯まで授業料の実質無償化と入学金全額補助が実現しました。大きな前進です。特に

720万円未満世帯までを対象にした入学金県平均全額補助という制度は全国でも稀にみる到達点といえます。愛知では同時に、施設設備費を“ドーピング”と位置づけ、この「授業料振替え」も運動化してきました。その結果授業料平均額の増加にも県は対応する方向のようです。

しかし、一方、この拡充で「授業料無償化」の対象となるのは、愛知の全私立高校生の50%に至っていません。愛知の私学助成をすすめる会、私学教職員、私学の父母の間では、この現実を冷静に踏まえ、『私学の無償化』折り返し点の自覚にたって、今後の運動を見据えています。